

財 産 目 録

令和7年6月30日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	所 在 数 量 等	使 用 目 的 等	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	手元有高	運転資金として	127,162
普通預金	鹿児島銀行鴨池支店2口	運転資金として	106,416,410
普通預金	ゆうちょ銀行1口	運転資金として	7,053,251
普通貯金	南日本銀行県庁支店1口	運転資金として	979,100
未収金	7件	嘱託登記事業収益に対する未収額	3,261,879
	保険会社	保険料精算額等	15,334
	社員1名	会費引落不能手数料	264
未収会費	社員1名	会費未収分	30,000
貯蔵品	資材在庫	嘱託登記事業に関する資材販売用の在庫	1,198,510
	商品券	商品券	10,000
立替金	14条費用立替	嘱託登記事業に関する立替費用	9,600
前払費用	分担会費・保険料等	全公連分担会費や保険料の前払費用	1,340,876
流動資産合計			120,442,386
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	鹿児島銀行鴨池支店定期預金	退職金の支払いに充当するために管理されている預金	4,126,574
減価償却引当資産	鹿児島銀行鴨池支店定期預金	減価償却資産取得資金として管理されている預金	4,700,000
災害復興支援特定資産	ゆうちょ銀行定期貯金	災害復興に貢献するために管理されている預金	4,100,000
(2) その他固定資産			
建物	鹿児島市上荒田町10番24号 全体(228.65㎡)の80% 全体(228.65㎡)の20%	公益目的保有財産であり、嘱託登記事業に関する建物 法人所有の建物	16,620,157 4,155,041
建物附属設備	看板	法人所有の建物附属設備	217,470
什器備品	GPS、1素子プリズム、サーバー シュレッダー、ブラインド、エアコン、物置	公益目的保有財産であり、嘱託登記事業に関する器具備品 法人所有の器具備品	69,860 592,346
構築物	駐車場のアスファルト舗装 全体の80% 全体の20%	公益目的保有財産であり、嘱託登記事業に関する構築物 法人所有の構築物	607,494 151,874
土地	鹿児島市上荒田町10番29 全体(116.26㎡)の80% 全体(116.26㎡)の20% 鹿児島市上荒田町10番30 全体(89.25㎡)の80% 全体(89.25㎡)の20%	公益目的保有財産であり、嘱託登記事業に関する土地 法人所有の土地	27,314,216 6,828,554
		公益目的保有財産であり、嘱託登記事業に関する土地 法人所有の土地	4,600,532 1,150,133
電話加入権	099-257-6225 他	法人電話加入権	74,984
固定資産合計			75,309,235
資産合計			195,751,621
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
	社会保険料他	事務費用に対する未払額	7,445,872
未払消費税等	鹿児島税務署	未払消費税等	2,258,400
前受金	入会金	入会金1名	50,000
預り金	鹿児島税務署	源泉所得税預り金	473,256
流動負債合計			10,227,528
2. 固定負債			
長期借入金	鹿児島銀行	事務局移転に係る資金の借入金	24,823,000
退職給付引当金	退職給付債務	事務局職員4名に対する退職金の支払いに備えたもの	4,126,574
固定負債合計			28,949,574
負債合計			39,177,102
正味財産			156,574,519

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
建 物			鹿児島市上荒田町10番24号 全体(228.65㎡)の80% 16,620,157円	公共嘱託 登記事業
什 器 備 品			GPS、1素子プリズム、サーバー 69,860円	
構 築 物			駐車場のアスファルト舗装 全体の80% 607,494	
土 地			鹿児島市上荒田町10番29 全体(116.26㎡)の80% 27,314,216円	
			鹿児島市上荒田町10番30 全体(89.25㎡)の80% 4,600,532円	
合 計			49,212,259円	

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物・・・定額法（平成10年4月1日以前に取得した建物は定率法）によっている。

什器備品・・・定率法によっている。

構築物・・・定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の期末退職給与要支給額から中小企業退職金共済事業本部からの給付金を控除した額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理方法について

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	3,543,438	583,136	0	4,126,574
減価償却引当資産	4,700,000	0	0	4,700,000
災害復興支援特定資産	4,100,000	0	0	4,100,000
合 計	12,343,438	583,136	0	12,926,574

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
退職給付引当資産	4,126,574	(-)	(-)	(4,126,574)
減価償却引当資産	4,700,000	(-)	(4,700,000)	(-)
災害復興支援特定資産	4,100,000	(-)	(4,100,000)	(-)
合 計	12,926,574	(-)	(8,800,000)	(4,126,574)

4 担保に供している資産

土地 39,893,435円（帳簿価格）、建物 20,775,198円は、長期借入金（24,823,000円）の担保に供している。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	22,168,089	1,392,891	20,775,198
建 物 附 属 設 備	247,500	30,030	217,470
器 具 備 品	12,004,420	11,342,214	662,206
構 築 物	836,000	76,632	759,368
合 計	35,256,009	12,841,767	22,414,242

6 その他の事項

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退 職 給 付 引 当 金	3,543,438	583,136	0	0	4,126,574
合 計	3,543,438	583,136	0	0	4,126,574

（注）退職給付引当金の当期減少額（その他）は、中小企業退職金共済事業本部掛金の拠出金に伴う金額である。